

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

地域の農業振興に貢献できるアグリビジネス人材育成モデルの構築

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

アグリビジネス人材育成プロジェクト

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

「食と農を結ぶ産学コンソーシアム(食農コンソーシアム)」

4. 分野名

②食・農林水産

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人宮崎総合学院
理事長名	川越 宏樹
学校名	宮崎情報ビジネス専門学校
所在地	〒 880-0806 宮崎県宮崎市広島2-10-21

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス専門学校	取りまとめ	宮崎県
2	学校法人九州総合学院 九州工科自動車専門学校	調査・開発	熊本県
3	学校法人龍澤学館 専門学校盛岡カレッジオブビジネス	調査	岩手県
4	学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校	調査	宮城県
5	学校法人有坂中央学園 中央農業グリーン専門学校	開発・実証	群馬県
6	学校法人三橋学園 船橋情報ビジネス専門学校	開発・実証	千葉県
7	宮崎大学 農学部	開発・実証	宮崎県
8	宮崎県立農業大学校	開発・実証	宮崎県
9	学校法人宮崎総合学院	調査	宮崎県
10	宮崎県農業協同組合中央会	調査	宮崎県
11	宮崎県経済農業組合連合会	調査	宮崎県
12	社団法人宮崎県農業法人経営者協会	開発	宮崎県
13	社団法人宮崎県商工会議所連合会	調査	宮崎県
14	宮崎県中小企業団体中央会	開発	宮崎県
15	宮崎県商工会連合会	開発	宮崎県
16	財団法人宮崎県産業支援財団	調査	宮崎県
17	社団法人宮崎県農業振興公社	調査	宮崎県
18	宮崎市地域雇用創造協議会	調査	宮崎県
19	宮崎県農政水産部地域農業推進課連携推進室	調査	宮崎県
20	宮崎県商工観光労働部工業支援課	調査	宮崎県
21	社団法人宮崎県JA食品開発研究所	調査	宮崎県
22	九州工科自動車専門学校農業人材育成科	実証	熊本県
23	株式会社九州コミュニティーカレッジ	開発	熊本県

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
岡崎 富明	宮崎県食品産業協議会 会長	助言	宮崎県
濱田 倫紀	有限会社綾わくわくファーム 代表取締役	助言	宮崎県
梅田 穰	熊本JAかみましき農業協同組合 組合長	助言	熊本県
馬原 耕一郎	(有)山都プランニング 代表取締役	助言	熊本県
江藤 理一郎	財団法人学びやの里 木魂館 事務局長	助言	熊本県

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称(第一分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
藤井 征治	九州工科自動車専門学校 農業人材育成科	主査	熊本県
高田 孝一	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	助言・評価	岩手県
井上 茂	宮崎県農業協同組合中央会 営農対策部長	助言・評価	宮崎県
後藤 仁俊	財団法人宮崎県産業支援財団 副理事長	助言・評価	宮崎県
田中 保通	宮崎県商工観光労働部工業支援課 課長	助言・評価	宮崎県
名称(第二分科会)			
岩村 聡志	宮崎情報ビジネス専門学校 教務部長	主査	宮崎県
鳥居 高之	船橋情報ビジネス専門学校 校長	助言・評価	千葉県
兼瀬 紀弘	九州工科自動車専門学校 校長	助言・評価	熊本県
持原 道雄	宮崎県中小企業団体中央会 専務	助言・評価	宮崎県
上村 忠	株式会社九州コミュニティーカレッジ 顧問	助言・評価	熊本県
名称(第三分科会)			
國武 久登	宮崎大学 農学部 副学長	主査	宮崎県
澤口 浩之	中央農業グリーン専門学校 部長	助言・評価	群馬県
黒澤 伸也	宮崎情報ビジネス専門学校 係長	助言・評価	宮崎県
井上 裕一	宮崎県立農業大学校 校長	助言・評価	宮崎県
松岡 宏和	九州工科自動車専門学校 教諭	助言・評価	熊本県

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

我が国の食料自給率は、カロリーベースで39%となり、さらに低下傾向にある。また、全国の農業従事者約260万人の内、35歳未満はわずかに5%と、後継者不足も深刻な課題である。このような課題を解決し、地域の農業を振興させるためには、農業の6次産業化を推進し、地域ぐるみの取組に貢献できる実践的人材の育成が急務である。

また、宮崎県の農業は、野菜や畜産での全国シェアが高い。特に野菜は、温暖な気候や標高差等を利用して産地が県内全域に形成され、全国有数の野菜産地となっている。ところが、マンゴーや宮崎牛等に比べると、宮崎産野菜(さといも・キュウリ・ピーマン等は出荷量は全国トップレベル)のブランド化が課題となっている。マンゴーでの成功事例を他の野菜でも実現することが、宮崎県の農業のさらなる振興につながる。そこで、野菜を中心に、適地適作による生産と、消費者のニーズにあった加工、販売を組み合わせることでブランド化し、全国にアピールする仕組みが必要となる。

本事業では、このような実情を踏まえ、農業法人等の組織で農業に携わり、生産や加工、流通、ビジネス創出までを見渡せるだけの知識やスキルを備えたアグリビジネス人材の育成モデルを構築した。そして、構築した教育プログラムの教育効果や有用性を検証するための実証講座を設計した。さらに、学習者の達成度を評価する手法を検討した。次年度以降、実証講座を宮崎県で実施するとともに、熊本県でも並行的に実施する。このようにして地域による最適な運用方法を探りつつ、その後は対象とする地域にマッチするよう再編成して全国へ普及させ、農業の振興に貢献する。

(2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

本事業では、農業法人等の組織で農業に携わり、生産や加工、流通、ビジネス創出までを見渡せるだけの知識やスキルを備えたアグリビジネス人材の育成モデルを構築した。そのために、以下のような取組を実施した。

①調査

教育プログラムの開発に先立ち、以下の3つ調査を行った。

(1) 農業大学校の現況調査

全国の農業大学校で実施されている農業人材育成カリキュラムや、入学者数、卒業生の進路、教育上の課題等を、インターネットを中心とした情報収集、アンケート、ヒアリングによって調査した。

(2) 宮崎県、宮崎市関連機関の取組に関する調査

宮崎県や宮崎市、及びそれらの関連機関が取り組んでいる、農業関連、6次産業化関連の施策等について、ヒアリングによって調査した。

(3) 農業法人の現況調査

宮崎県、熊本県、鹿児島県の農業法人を対象とし、各農業法人の取組や6次産業化の事例、採用人数、求める人材像等について、アンケートやヒアリングによって調査した。

②教育プログラム開発

調査結果を基に、以下の手順により2年間・1,995時間分のカリキュラムを構築した。

(1) 調査結果、及び実施委員会等での意見交換により、本教育プログラムで育成すべき人材像を設定した。

(2) 育成すべきアグリビジネス人材に求められる知識、スキル等を洗い出し、知識体系(BOK: Body Of Knowledge)・スキル体系を構築した。また、組織の中で働く社会人・職業人に求められるマインドもまとめた。

(3) 知識体系・スキル体系の知識やスキル・技能、及びマインドを集約し、アグリビジネス人材を創出するために新たに必要となる科目を設定した。

(4) 得られた科目間の依存関係を定義した。

(5) 各科目を系統化、カリキュラムを構築した。

この過程によって、2年間・1,995時間のカリキュラムを構築した。

農業総合(900時間)	※プロジェクト学習や実習、ワークショップ等に全体の40%以上の時間を割り当てる。 ※農業法人での実習や、農業機械等の資格取得も含める。	ビジネス基礎(360時間)	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理 簿記 販売 マーケティング マネジメント コミュニケーション eビジネス
<ul style="list-style-type: none"> 栽培の基礎 農業機械 農業施設 農業経営 農業法規・制度 農業情報処理 病害虫と防除 土壌と肥料 農業と気象 バイオテクノロジー 食品衛生 農産物流通 栄養学 農業と食 作物(選択) 野菜(選択) 果樹(選択) フラワーアレンジメント総合(選択) 製菓製パン調理総合(選択) 	※より専門的に学習したい学生向け	職業とキャリア(30時間)	※社会人・職業人としてのマインドを養う。
アグリビジネス(180時間)	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化 アグリビジネス 	地域の支援(135時間)	<ul style="list-style-type: none"> 農業の地域での役割 グリーンツーリズム 事例実習
一般教養(90時間)	<ul style="list-style-type: none"> 社会と経済 法律 英語 数理計算 生物と環境 文学 	その他(300時間)	<ul style="list-style-type: none"> 卒業論文 インターンシップ 就職準備

構築したカリキュラム(2年間・1,995時間)

本事業で構築したカリキュラムは、「川中付近に位置し、川上(生産)も川下(販売)も見渡せるような知識やスキルを持ち合わせている」人材の育成を目指している。そのため、川上に当たる農業の基礎的な内容を一通り備えている。また、川下に当たる食や、マーケティング等のビジネスに関する内容も組み入れた。特に、ビジネス基礎に関する内容は、本校及び系列校の既存のカリキュラムに含まれており、ここが本カリキュラムの強みとなる部分である。

農業総合の分野は900時間と、1年間でも実施できるような時間数に留めている。これによって、他の教育機関で簿記や情報処理等を学習してきた者が、農業の現場を学習して、農業法人等で簿記や情報処理等の知識やスキルを活かすような職に就くためのコース(1年間を想定)も設置することができる。また逆に、農業高校や農業大学校等で農業に関する知識やスキルを学習してきた者が、経営管理や情報処理等を身につけるためのコースも設置できるようにしている。このように、農業法人等の多様な人材ニーズに対応することを想定に入れたカリキュラムとなっている。

さらに、このカリキュラムで用いる教材の構想も行った。まだ想定段階ではあるが、各科目で用いる教材のイメージも設定した。

また、本教育プログラムの教育効果や妥当性を検証するための実証講座の設計を行った。実際の実施は、次年度を予定している。実証は、以下のようなものを想定している。

●実施時期

平成25年8月～10月頃

●時間数

18時間(3日間)～30時間(5日間)程度

●対象

農業大学校、大学農学部(農学)の学生、農業高校の生徒、農業法人の若手社員等30名程度

●講座構成

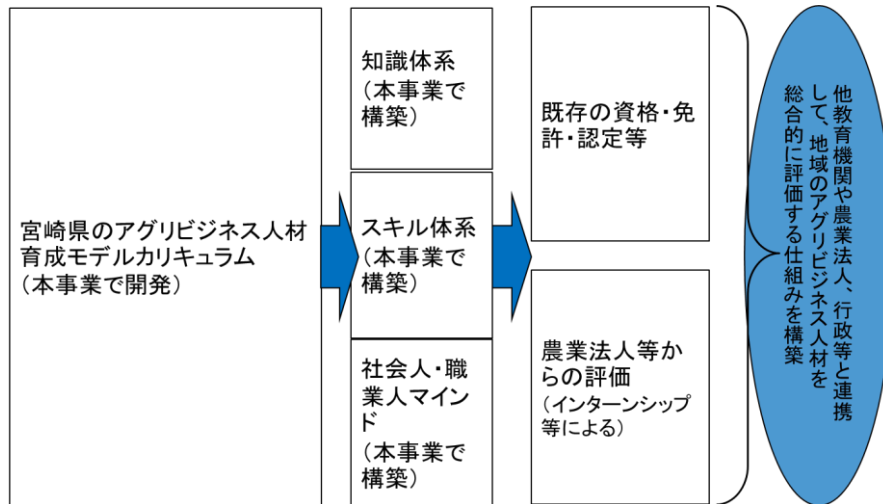
	1日目	2日目	...	N日目	
1時限	農業情報処理	実習 ※農業情報処理や簿記、マーケティングで学習した内容が、農業法人での業務にどのように活かされるかを、現場で体験しながら学習する。	2日目の内容を複数回繰り返す。実施する農業法人を1日ごとに変更して、比較させるような方法も検討する。	アグリビジネス	
2時限					
3時限	簿記			事例実習	
4時限					
5時限					マーケティング
6時限					

●補足

ある程度農業に関して学習してきた者に対し、「ビジネス基礎」や応用分野の科目を実施した場合にどれだけの教育効果があるかを中心に検証する。

そして、達成度評価の手法についても検討した。今年度はまだ検討段階であるが、以下のような方法を想定している。

構築したカリキュラムから、知識体系、スキル体系、社会人・職業人マインドまで落とし、そこに既存の資格・免許・認定等、及び農業法人等からの評価(インターンシップ等による)を加味して新たな体系を構築する。この過程において、農業大学校や大学、農業高校等の他教育機関、農業法人、行政等と連携し、地域のアグリビジネス人材を総合的に評価する仕組みを構築する



達成度評価のイメージ

(3) 事業実績について（連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等）

事業計画段階で想定していた事業の評価項目に従い、評価を行う。

●期待される活動指標(アウトプット)・成果目標及び成果実績(アウトカム等)

○期待される活動指標(アウトプット)

- ・収集した先進的な農業関連の講座・研修事例の数
42(公立農業大学校の調査で得られたカリキュラム等の数)

・収集した教材の数

今年度は現況調査に多くの時間・労力・予算を費やしたため、教材の収集までは達しなかった。

・ヒアリング実施数

合計9件(農業大学校1、宮崎県・宮崎市関連機関:3、農業法人:5)

・成果報告会の参加者数

約30名(専門学校等教育機関、自治体、農協等農業関連団体、農業法人、他)

○成果目標及び成果実績(アウトカム等)

・アグリビジネス人材の育成に必要な学習項目や評価項目、評価手法

学習科目は一通り揃えることができた。評価項目、評価手法は検討段階であり、他の教育機関や農業法人、自治体等との連携体制を構築して、評価手法を確立していく途上にある。

・カリキュラムのモデル

モデルカリキュラムとしては、本校の強みを活かした特徴的なものが構築できた。様々なコースへも柔軟に対応できる構成となっている。実施委員会でも、現況調査や人材ニーズに関する調査をしっかりと実施したこと、及び、それを基にして育成すべき人材像を明確にした上でカリキュラムを構築するという過程を踏んだことが、委員から高く評価された。

以上のことから、課題は残っているものの、アグリビジネス人材の育成に有効なカリキュラムを構築するという当初の目的は概ね達成できた。

(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

次年度以降の課題としては、まず、構築したカリキュラムを更に精査し、これを基にした2年間の「アグリビジネス学科」のカリキュラムとして再構築する。その際には、青年就農給付金制度を活用できるようなコースの設置も視野に入れる。また、今年度は選択科目とした「フラワーアレンジメント総合」及び「製菓製パン調理総合」の2科目を基に、必要な科目を追加して、2つの学科のカリキュラムを新たに構築する。1つは、フラワーデザインを主に学習する「フラワービジネス学科」であり、もう1つは、製菓・製パン・調理を主に学習する「フードビジネス学科」である(いずれも仮称)。特に、宮崎県ではフードビジネスに全庁を挙げて取り組む計画が動き始めており、地域の産業振興に貢献する重要な取組になるはずである。

また、構築したカリキュラムで使用する教材も開発する必要がある。さらには、教員の育成モデルも検討する必要がある。

そして、フルタイムで通学するコースの他に、社会人を対象とした、働きながら学べる短期のコースや夜間のコース等、農業人材を目指す者が学びやすい環境を整備することも検討する。

教育内容に関しては、農業大学校や農業高校等、他の農業系教育機関との住み分けが重要な課題となっている。同様のことを多くの教育機関が取り組むよりは、各教育機関である程度担当を分けた上で連携した方が、農業人材の育成には効果的である。次年度以降、教育プログラムの精査とともに、こうした課題にも取り組んでいく。

学生指導や進路指導において、他の教育機関や農業法人等と連携体制を構築することが大変有効であることが、調査の結果からわかる。同時に、それが重要な課題の1つでもある。今年度の活動を基に、実施委員会を更に発展させ、入学から就職までを総合的にサポートする体制を整えていく。

以上の活動のために、今年度実施した調査、特に農業法人へのヒアリングに関しては、更に多くの企業を訪問し、人材ニーズの掘り起こしや、課題の解決策の検討を行っていききたい。

また、熊本県や鹿児島県等、他地域への導入も視野に入れ、地域ごとに教育プログラムの最適化を図っていききたい。